

ショートコメント vol.332 (2024年8月7日)

テーマ：実質賃金はボーナス要因で増加も、月給ベースでは減少が継続
 ～今後も見通しは不透明。状況次第では前年割れが継続の可能性も～

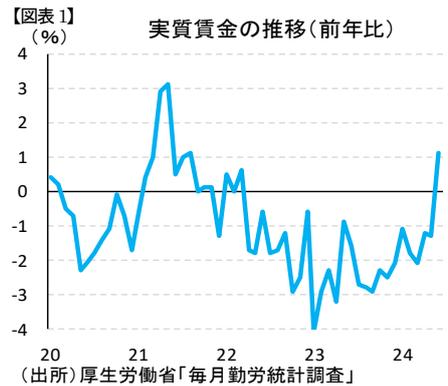
●実質賃金の動向

実質賃金が2年3か月ぶりに前年比でプラスとなった（図表1）。

これまで物価の上昇が賃金の増加を常に上回ってきたことで、実質賃金はマイナスが続いていた。これは消費者の所得環境の悪化を示すものであり、結果として、月を追うごとに節約が進む形となっていた。

日常の消費を中心とした低価格指向は、スーパーや外食といった業種で特に強く、実際に一部の商品では値下げの動きが始まっている。

こうした状況の中、実質賃金がいつプラスに転換するかは消費の基調を左右するだけでなく、今年度の経済成長率も左右する要素として、かねてから大きな注目を集めていた。

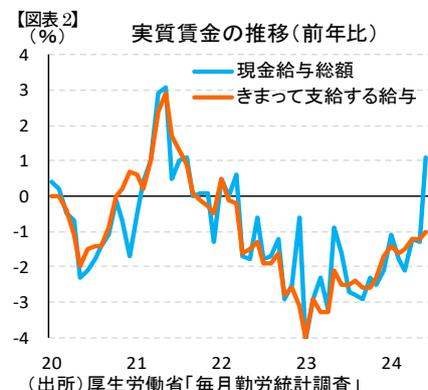


●決まって支給する給与の動き

今回の2年3か月ぶりのプラス転換については、大きな変化であることは間違いないものの、基本的に楽観できるものではない。今回はあくまでもボーナスの増加が主因であり、ボーナスを除いた、「決まって支給する給与」（所定内賃金+所定外賃金）に限ればマイナスが続いている（図表2）。

賃上げによる月給の変動は、この「決まって支給する給与」に反映される。今春の賃上げ効果を判断するには、この分類での実質賃金が、前年の水準を継続的に上回るかがカギといえよう。

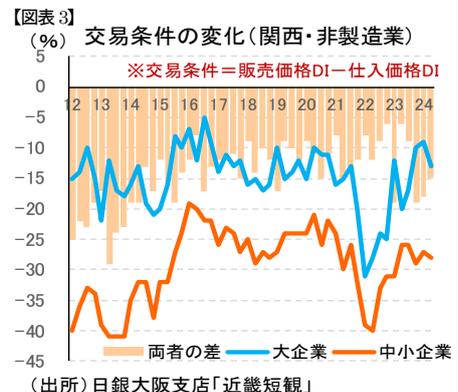
注目されるのは次月の7月統計であり、春の賃上げが実際の給与に反映される時期となる。このタイミングで「決まって支給する給与」がプラスとなるかどうか、当面の大きな注目点となる。



●実質賃金のプラス転換を阻む要素

そういった中、実質賃金のプラス転換を阻む要素として、次の2点が挙げられる。1点めは、中小企業の賃上げの遅れである。中小企業が雇用全体の7割を占める中、賃上げの趨勢を決めるのは、やはり中小企業となる。

各種調査で明らかになっている中小企業の賃上げ動向は、全体からすればごく一部にとどまる。コストの上昇が十分に価格転嫁できていない中、賃上げの余裕のある中小企業は限られるのが実情であろう（図表3）。昨年春がそうであったように、実際に



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の程度の賃上げが行われたかは、公表データによって確認せざるを得ない状況である。

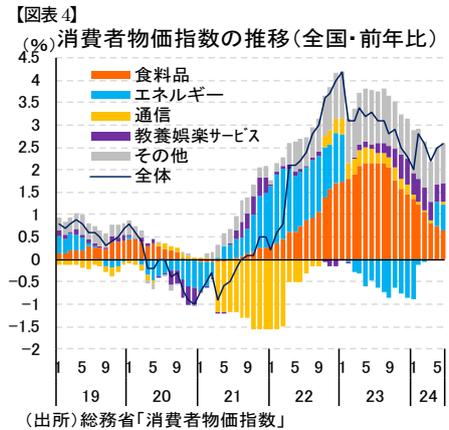
●物価上昇の再加速

一方、2 つめの要素は物価上昇の再加速である。現在、消費者物価は前年比 2.6%の上昇率で推移している（図表 4）。足元ではエネルギー関連の押し上げが目立つ中、5 月末に電気代・ガス代の政府補助が終了したことで、7 月には消費者物価が大きく押し上げられる見通しである。

こうした動きに加え、運輸業界の 2024 年問題に伴う、物流コストの上昇も進むため、インフレの再加速には警戒が必要な状況となっている。

電気代・ガス代については、8～10 月（統計上は9～11 月）には補助が再開されるものの、それ以降は再び大きく上昇することになる。加えて、物流コストの上昇が時間とともに顕在化すれば、予想以上の物価上昇につながる可能性が高い。7 月以降、ある程度の賃上げ効果が出たとしても、実質賃金はマイナスのままというケースもあり得よう。

一方、物価動向に関していえば、ここへきて円高の急伸に加え、中東情勢の混乱による原油相場の急騰懸念なども高まっている。各要素の状況次第で物価も大きく変動するだけに、実質賃金の推移もその部分において、不透明感が強まっているとの認識が必要となろう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。